

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第93期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河瀬 昌博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 村越 久人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 村越 久人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	38,555	40,805	38,252	36,337	39,445
経常利益又は経常損失() (百万円)	852	1,331	1,475	836	1,284
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	1,190	1,398	1,046	688	856
包括利益 (百万円)	1,152	1,653	1,106	806	984
純資産額 (百万円)	16,439	18,659	19,472	20,058	20,822
総資産額 (百万円)	40,623	40,882	39,955	40,551	44,355
1株当たり純資産額 (円)	1,121.36	1,272.86	1,328.38	1,368.46	1,420.69
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	81.20	95.37	71.36	46.95	58.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.5	45.6	48.7	49.5	46.9
自己資本利益率 (%)	6.9	8.0	5.5	3.5	4.2
株価収益率 (倍)	-	11.74	10.64	18.09	13.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,216	1,761	2,207	2,539	1,498
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,695	1,035	1,119	1,889	3,143
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	909	1,042	507	170	635
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	772	456	1,036	1,516	507
従業員数 (人)	1,159	1,168	1,196	1,217	1,254
(外、平均臨時雇用者数)	(196)	(195)	(181)	(175)	(164)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	24,904	27,605	25,279	22,988	24,609
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,209	1,070	919	67	573
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,441	1,216	652	214	467
資本金 (百万円)	15,669	15,669	15,669	15,669	15,669
発行済株式総数 (株)	146,876,174	146,876,174	146,876,174	146,876,174	14,687,617
純資産額 (百万円)	16,945	18,883	19,245	19,318	19,633
総資産額 (百万円)	32,946	33,735	32,723	32,464	35,194
1株当たり純資産額 (円)	1,155.86	1,288.13	1,312.91	1,317.93	1,339.53
1株当たり配当額 (円)	-	2.0	1.5	1.5	15.0
(内1株当たり中間配当 額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	98.32	82.99	44.52	14.60	31.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	56.0	58.8	59.5	55.8
自己資本利益率 (%)	8.2	6.8	3.4	1.1	2.4
株価収益率 (倍)	-	13.49	17.08	58.22	25.38
配当性向 (%)	-	24.1	33.7	102.7	47.0
従業員数 (人)	509	509	527	543	561
(外、平均臨時雇用者数)	(39)	(41)	(41)	(39)	(29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

2【沿革】

当社は昭和11年1月高周波電流応用の電撃精錬による低品位鉱石及び砂鉄の精錬から製品に至る一貫生産の企業化を目的として設立された日本高周波重工業株式会社を前身とし、昭和25年5月政令第291号に基づく新会社設立の決定整理計画書の認可を受け、富山工場及び北品川工場を主力とする日本高周波鋼業株式会社として発足しました。

昭和25年5月	政令第291号に基づく新会社設立の認可を受け、資本金3,500万円をもって、日本高周波鋼業株式会社を設立。
昭和26年3月	日本砂鉄鋼業株式会社より、八戸工場を買収。
昭和27年2月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和32年6月	10トン電気炉（A炉）完成、操業開始。
昭和36年7月	10トン電気炉（B炉）完成、操業開始。
昭和43年9月	40トン電気炉及び分塊圧延機完成、操業開始。
昭和50年10月	2,500トン油圧プレス完成、操業開始。
昭和56年5月	八戸工場を分離し、高周波鑄造株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和58年7月	3ロールブロックミル完成、操業開始。
昭和61年6月	工具部門の北品川工場を千葉県市川市に移転。市川工場として操業開始。
平成2年4月	1,500トン高速鍛造プレス完成、操業開始。
平成2年7月	新鋼線工場完成、操業開始。
平成5年4月	大型造塊工場設備完成、操業開始。
平成10年10月	市川工場に試打センター完成、操業開始。
平成11年1月	平板圧延製造設備導入、操業開始。
平成12年4月	株式会社神戸製鋼所へ第三者割当増資を行い、同社の子会社となる。
平成12年7月	軸受鋼の販売に係わる営業権を株式会社神戸製鋼所へ譲渡。
平成13年5月	市川工場を分離し、高周波精密株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成15年3月	大阪証券取引所の上場を廃止。
平成15年7月	特殊合金伸線加工設備完成、操業開始。
平成15年8月	2,500トン油圧プレスを3,000トン油圧プレスへ改修、操業開始。
平成18年1月	600トン油圧プレスを1,000トン油圧プレスへ改修、操業開始。
平成18年10月	ステンレス鋼線二次加工設備完成、操業開始。
平成19年8月	富山製造所新総合事務所完成。
平成22年1月	分塊加熱炉省エネ化工事完了。
平成23年10月	上海事務所を現地法人化し、麦卡発商貿(上海)有限公司（非連結子会社）を設立。
平成25年9月	小径鋼線工場設備完成、操業開始。
平成25年12月	V A R(真空アーク再溶解炉)設備完成、操業開始。
平成26年1月	高周波鑄造株式会社にてK D M造型ライン（生型新造型設備）完成、操業開始。
平成29年10月	3,000トン油圧プレスマニプレータ大型化工事完了。

3【事業の内容】

当企業集団は当社、(株)神戸製鋼所（親会社）、子会社6社（平成30年3月31日現在）で構成され、特殊鋼・鋳鉄製品・金型及び工具の製造、販売を主な事業内容としております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、セグメント情報と同一の区分であります。

〔特殊鋼〕

当部門においては、工具鋼・ステンレス鋼・特殊合金などの特殊鋼鋼材を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

(株)カムス、エヌケイ精工(株)

〔鋳鉄〕

当部門においては、自動車部品、建設機械部品等を主とした各種鋳物製品を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

高周波鋳造(株)、(株)東北コアセンター

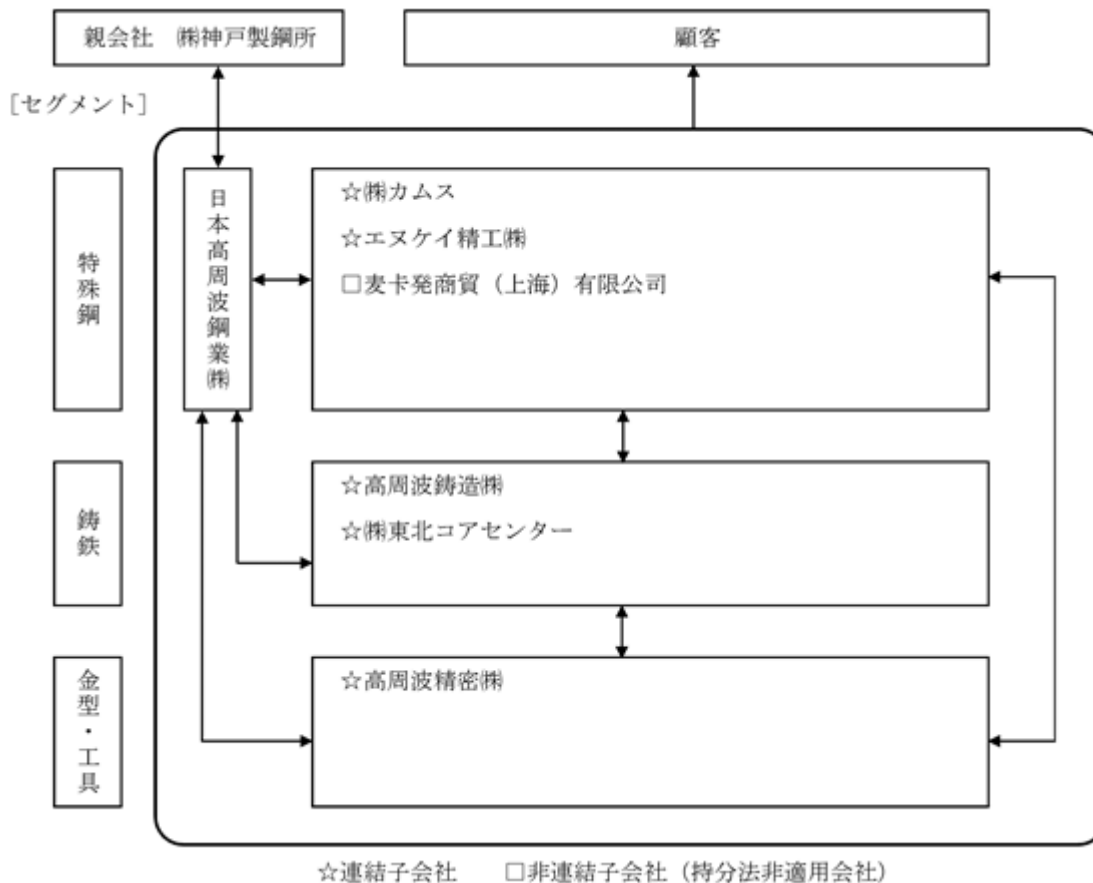
〔金型・工具〕

当部門においては、各種金型及びその部品、各種工具を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

高周波精密(株)

上記の企業集団等の状況についてセグメント別関係図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱神戸製鋼所 1	神戸市 中央区	250,930	特殊鋼	- 〔51.8〕	・営業上の取引 当社は軸受鋼の二次加工を受託しております。
(連結子会社) ㈱カムス 2, 4	群馬県 太田市	300	特殊鋼	100.0	・役員の兼任 2名(うち当社従業員0名) ・営業上の取引 当社製品を販売しております。 当社製品の切削加工を受託しております。 ・資金援助、設備の賃貸借 当社は機械設備の一部を賃貸しております。 当社は同社の事業資金について経営指導念書を 差し入れております。
エヌケイ精工㈱	富山県 射水市	80	特殊鋼	100.0	・役員の兼任 4名(うち当社従業員2名) ・営業上の取引 当社より製品製造にかかわる加工を受託して おります。 ・資金援助、設備の賃貸借 当社は機械設備の一部を賃貸しております。 当社は同社の事業資金について経営指導念書を 差し入れております。
高周波鑄造㈱ 3	青森県 八戸市	400	鑄鉄	100.0	・役員の兼任 1名(うち当社従業員0名) ・資金援助、設備の賃貸借 当社は土地・建物の一部を賃貸しております。 当社は同社の事業資金について経営指導念書を 差し入れております。
㈱東北コアセンター	青森県 八戸市	10	鑄鉄	100.0 (100.0)	・営業上の取引 高周波鑄造㈱より鑄物用中子の製造を受託して おります。
高周波精密㈱	千葉県 市川市	400	金型・工具	100.0	・役員の兼任 1名(うち当社従業員0名) ・営業上の取引 当社より原材料を購入しております。 ・資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部について融資を行 うとともに、同社の事業資金について経営指導 念書を差し入れております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 1: 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、被所有割合であります。

4 2: 特定子会社であります。

5 3: 高周波鑄造㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、同社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、鑄鉄セグメントの売上高に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 4: ㈱カムスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,056百万円
	(2) 経常利益	99百万円
	(3) 当期純利益	85百万円
	(4) 純資産額	463百万円
	(5) 総資産額	4,327百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼	833 (49)
鋳鉄	302 (99)
金型・工具	119 (16)
合計	1,254 (164)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
561 (29)	38.2	14.3	5,578,482

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼	561 (29)
合計	561 (29)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本高周波鋼業労働組合と称し、上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟しておりますが、労使関係はおおむね良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、工具鋼、特殊合金の非量産型高級特殊鋼製品、鋳鉄製品及び金型・工具製品の製造販売を通じ、幅広い産業分野(自動車、エレクトロニクス、産業機械、エネルギー、住宅他)へ優れた製品を提供して顧客満足と社会の発展に貢献してまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

足元の当社グループを取り巻く事業環境は、国内外の経済は不確定要素があるものの、当面は回復基調が続き、受注は堅調に推移すると想定されます。一方、昨年の後半以降、原燃料や電力等の価格上昇が顕著となり、業績面へ影響を受けております。こうした状況の中、足下の課題として、販売価格の改善、高付加価値製品の拡大、さらにコストダウン等に重点的に取り組んで参ります。

中長期的な事業環境は、北朝鮮を初めとした地政学的な問題、米国の保護貿易政策、英国のEU離脱等の動向によってはマイナス影響を受ける可能性もあり、不確実な状況と認識しておかねばなりません。

こうした中長期的な環境下、当社グループは一昨年に策定した2016～2020年度中長期経営計画「CHANGE (Challenge And Generate) 20」に沿って、引き続き強靱な事業体質と安定した収益体質の構築に取り組むとともに、将来の成長に向け、「挑戦」と「創造」に進進いたします。

なお、セグメント別の重点施策は以下のとおりであります。

特殊鋼部門

・高付加価値製品の拡大

- 1) 工具鋼分野では高級金型用鋼、素形材を重点分野として拡販を図ってまいります。2017年度下期に大型化した3,000トンプレスのマニプレータ等を活かして、生産量の拡大、生産性向上を図ってまいります。
- 2) 特殊合金分野は小ロット対応力を活かした溶材、特殊品での需要の取り込みに加え、高機能自動車部材への拡販を推進いたします。
- 3) 工具鋼、特殊合金の拡販支援の為、要員増強により技術サポート機能を強化してまいります。

・コスト競争力強化

製造コスト低減に向け、設備投資を積極的に実施いたします。今年度の後半には分塊ミルの更新・多機能化の工事完了を予定しており、工具鋼および特殊合金のコスト低減を図ります。また、加熱炉・熱処理炉等の省エネルギー・燃料転換工事も引き続き進めてまいります。

・技術開発の推進

中長期的な事業の柱となる製品の創出を図ってまいります。また、生産技術も継続して強化してまいります。磁歪式振動発電のプロジェクトに参加する等、外部との連携も積極的に進めてまいります。

・品質の向上

設備および操業管理の徹底により不良損失低減を図るとともに、計測装置の導入推進により品質の見える化を強化し品質の向上に注力いたします。3,000トンプレスのマニプレータの大型化による品質面の効果も見込んでおります。

・安定生産の維持

設備管理機能強化(要員増強他)により故障リスクの低減に努めます。また、重要予備品の充実により、重大故障発生時の休止期間のミニマイズに引き続き取り組んでまいります。

・KOBELCOグループとしての役割強化

小ロット特殊品の取り込みを進めてまいります。

鑄鉄部門

・事業基盤を整備し、安定的に売上高100億円を超える事業規模を目指すとともに、品質およびコスト競争力の強化により収益性を強化してまいります。

1) 営業面

長年にわたり培われた技術力と新鋭ラインの競争力を活かし、受注拡大に取り組みます。

2) 生産面

既に稼働している中小型鑄物造型ラインに加えて2017年度末には小型鑄物造型ラインの更新および鑄込み工程の自動化工事を完了しました。これらの設備投資を活かして、更なる生産性向上、生産量の拡大、品質向上を図ってまいります。

鑄型用の砂の再生、再利用専用設備の導入により、環境負荷低減に努めてまいります。

仕上工程の機械化等による生産性向上や省力化に取り組んでまいります。

金型・工具部門

・高付加価値製品の拡販に加え、金型の設計から製作までの一貫したサービスを行うツーリングメーカーへの展開を図るとともに、設備投資によりコスト競争力の強化に取り組んでまいります。

平成29年10月に公表いたしました当社における製品の検査結果改ざん行為、及び平成30年3月に公表いたしました当社子会社における製品の検査結果ねつ造行為につきまして、株主の皆様をはじめ、お客様や関係者の皆様に多大なご心配とご迷惑をお掛けしたことを深くお詫び申し上げます。当社グループとして、二度とこのような行為をおこさぬよう、再発防止策を着実に実行してまいります。

具体的には以下のとおりであります。

品質保証機能の強化、標準の整備及び検査データの自動取り込み等、品質コンプライアンスの強化に努めます。

コンプライアンス教育等を通して、コンプライアンス意識の浸透に取り組みます。

コンプライアンスリスク管理体制等を強化し、コンプライアンスリスクの抽出および早期発見に取り組みます。

また、コンプライアンス強化への取り組みはもとより、安全活動、環境保全、防災対策、リスクマネジメント体制の強化を進めるとともに、組織の活性化による明るい風土作りを図り、人材確保と育成に注力し企業基盤を強化してまいります。

当社の親会社である株式会社神戸製鋼所および当社を含む神戸製鋼グループ数社は、平成29年11月にカナダにおいて、神戸製鋼グループの製造した自動車向け金属製品（以下「対象製品」といいます）や、対象製品を使用して製造された自動車に関する、経済的損失の賠償等を求めるクラスアクションを提起されており、今後も同様の訴訟を提起される可能性があります。

当社は、これらの訴訟に関して、適切に対応してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項及び当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 原材料価格の変動

当社グループ（特に特殊鋼部門・鋳鉄部門）の製品製造に使用される鉄スクラップやニッケル等のレアメタルは市況商品であり、その価格変動によって当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。一部の製品については、原材料価格の変動に製品価格を連動させる制度（サーチャージ制）を導入しているため、長期的には価格変動の影響を受けにくいシステムを確立しております。しかしながら、原材料価格の動きよりも製品価格の動きが後追いとなるため、短期的には価格上昇局面では、コストアップが製品値上げに先行し、下降局面では、コスト低減が製品値下げに先行することで、期間業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) エネルギー価格の変動

当社グループは生産活動の過程において大量の電力や重油などのエネルギーを消費いたします。従いまして、エネルギー価格の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 収益力強化への取り組み

当社グループでは2016～2020年度グループ中期経営計画「CHANGE（Challenge And Generate）20」を策定いたしました。当社グループは、既存事業の更なる強化と将来の成長戦略展開の為、「挑戦」と「創造」に邁進し、強靱な事業体質と安定した収益体質の構築に向け、企業体質を変革させてまいります。

ただし、当社グループが現時点で想定する環境に大きな変化が生じた場合は、将来の事業展開に大きな影響が及ぶ可能性があります。

(4) 株式会社神戸製鋼所との関係について

当社は株式会社神戸製鋼所より、同社が製造した軸受鋼の圧延材を購入し、鋼線等の二次加工業務を行い、同社に製品を販売しております。また、軸受鋼や鋁鉄等の原材料を同社から購入しております。売上高は平成30年3月期における当社グループ売上高の20.4%を占めております。従って、同社からの受注の増減により、業績に影響を受ける場合があります。

同社からの人材の受入については、当社の役員14名（取締役10名、監査役4名）のうち、取締役1名は同社の職員が兼任しております。

(5) 災害、設備故障等の影響

当社グループの各工場が、台風、地震などの自然災害に見舞われ操業に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、設備の保全には万全を期しておりますが、万一大規模な設備事故又は故障が発生した場合は、操業の停止により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 景気の動向

世界経済の動向等により、自動車業界等当社グループの需要業界の生産が影響を受けた場合、当社グループの生産及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながらも回復を続けました。雇用や所得環境の改善等を受けて個人消費が持ち直し、また、企業の収益環境の好転を受けて民間設備投資も増加に向かいました。輸出向け需要の持ち直しも加わり、企業の生産活動は概ね回復基調が続きました。

海外の経済も、保護主義の動きが懸念されたものの、米国、欧州共に堅調に推移しており、中国も政府の経済政策により安定した成長を続けました。

こうした経済環境の中、当社グループにおいては、堅調な需要を受けて販売面では好調に推移いたしましたが、下期には原材料や燃料価格の高騰により業績への影響を受けました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高394億4千5百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益11億4千8百万円(前年同期比71.0%増)、経常利益12億8千4百万円(前年同期比53.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億5千6百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

<特殊鋼部門>

各製品分野で自動車向けの需要が堅調に推移したことに加え、エネルギー産業向け溶接材料やパソコン等精密機器向け特殊合金分野の売上高が増加し、当連結会計年度の売上高は276億9千1百万円(前年同期比8.0%増)となりました。損益面では、原燃料コストの上昇等の減益要因があったものの、売上数量の増加及び販売価格の改善等により、営業利益は4億3千9百万円(前年同期は9千5百万円の営業損失)となりました。

<鑄鉄部門>

大型・中型トラック等の商用車向けに加え、射出成型機やロボット等の産業機械及び建設機械向けの堅調な需要を反映して売上数量が増加し、当連結会計年度の売上高は97億3百万円(前年同期比13.2%増)となりました。損益面では、原燃料コストの上昇等の減益要因があったものの、売上数量の増加及び販売価格の改善等により、営業利益は6億8千6百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

<金型・工具部門>

当連結会計年度の売上高は20億5千1百万円(前年同期比3.6%減)となりました。損益面では、売上の減少及び材料コストや固定費の上昇等により、営業利益は2千2百万円(前年同期比78.5%減)となりました。

財政状態の状況

資産の部では、預け金が9億8千1百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が4億1千2百万円、たな卸資産が24億1百万円増加したこと等により流動資産が18億4千4百万円増加しました。また、積極的な設備投資により有形固定資産が18億1千3百万円、保有株式の株価上昇により投資有価証券が1億1千6百万円が増加したこと等により固定資産が19億5千9百万円増加しました。その結果、資産の合計は443億5千5百万円(前連結会計年度末比38億3百万円増)となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が4億4千2百万円、電子記録債務が9億9千7百万円、短期借入金が9億1千8百万円、未払費用が2億7百万円、営業外支払手形が1億9千3百万円増加したこと等により流動負債が27億7千4百万円増加しました。また、長期借入金が3千8百万円増加したこと等により固定負債が2億6千5百万円増加し、負債の合計は235億3千2百万円(前連結会計年度末比30億3千9百万円増)となりました。

純資産の部では、配当金の支払い2億1千9百万円があったものの、保有株式の株価上昇によりその他有価証券評価差額金が7千8百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益が8億5千6百万円計上されたこと等により、純資産の合計は208億2千2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億9百万円減少し、5億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益(10億2千7百万円)、減価償却費(16億1千3百万円)、仕入債務の増加(14億3千9百万円)に対し、売上債権の増加(4億1千2百万円)、たな卸資産の増加(24億1百万円)等により、14億9千8百万円の収入(前年同期は25億3千9百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

既存設備の更新、コストダウン等を目的とする有形固定資産の取得による支出(33億7千4百万円)、補助金の受取額(2億2千2百万円)等により、31億4千3百万円の支出(前年同期は18億8千9百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加(9億1千8百万円)、配当金の支払額2億1千9百万円等により、6億3千5百万円の収入(前年同期は1億7千万円の支出)となりました。

生産、受注及び販売の実績

1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
特殊鋼(百万円)	25,506	7.7
鋳鉄(百万円)	9,316	16.6
金型・工具(百万円)	2,090	2.6
合計(百万円)	36,913	9.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼	28,657	10.1	6,768	16.7
鋳鉄	9,731	11.8	700	4.3
金型・工具	2,077	0.6	236	12.4
合計	40,466	10.0	7,705	15.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
特殊鋼(百万円)	27,691	8.0
鋳鉄(百万円)	9,703	13.2
金型・工具(百万円)	2,051	3.6
合計(百万円)	39,445	8.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)神戸製鋼所	7,590	20.9	8,039	20.4

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成に当たっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

特殊鋼部門では、原燃料コストの上昇等の減益要因があったものの、自動車向けに加えエネルギー産業向けやパソコン等精密機械向け売上数量の増加及び販売価格の改善により一定の営業利益を計上いたしました。今後、販売価格の改善を更に進めるとともに、大型化した3,000トンプレスマニプレータの活用等による高付加価値製品の拡大や、加熱炉・熱処理炉の省エネルギー・燃料転換工事等によるコスト競争力の強化を引き続き進めてまいります。

鋳鉄部門では、同じく原燃料コストの上昇等の減益要因があったものの、産業機械、建設機械、商用車向け売上数量の増加及び販売価格の改善等により、営業利益を伸ばすことが出来ました。新規稼働の設備投資を活かした事業規模の拡大とともに、販売価格の改善、品質及びコスト競争力の強化を進めてまいります。

金型・工具部門では、売上の減少及びコストの上昇により営業利益は減少しましたが、高付加価値製品の拡販及びコスト競争力の強化に取り組んでまいります。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、神戸製鋼グループのキャッシュ・マネジメント・サービス（以下CMSと言う）に参加しており、短期的な運転資金はCMSの利用の他、売掛債権等の債権流動化により資金調達を行っております。また、設備投資資金は自己資金の他にCMSを利用しております。

重要な設備の改修の計画は、第3「設備の状況」3「設備の新設、除却等の計画」をご参照ください。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、広い範囲でマーケットニーズを調査・探索し、ユーザーニーズに立脚した新商品の開発を目的とし、「オンリーワン」製品の創出ならびにその利用技術を開発することに注力しております。

各種金型用工具鋼、特殊合金材料、特殊ステンレス鋼などの新商品開発の実を挙げていくため、各セグメントごとに開発・製造・販売各部門の連携をより一層強め、当社グループの製品構造の高度化を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費は306百万円であり、主な活動状況は次のとおりであります。

(1) 特殊鋼部門

主に当社が中心になって下記に掲げる研究開発を行っております。

(株)神戸製鋼所の技術開発本部や各事業部門、大学、公的研究機関との連携に力を入れることに加え、平成27年度から技術開発本部を設置し、新製品、新技術開発における技術基盤の向上と拡大、生産技術の強化に注力しております。(株)神戸製鋼所の材料研究所へは研究員を派遣し、その高度な研究資源を利用してプロセス技術等の委託研究を実施しています。

また、平成27年度から科学技術振興機構（JST）が推進する戦略的創造研究推進事業「CREST」において、金沢大学を研究代表者とした研究課題「磁歪式振動発電の実用化に向けた革新的メカニズム・材料の創成」の共同研究者として高性能磁歪材料の研究開発を推進しております。

当部門に係る研究開発費は281百万円であります。

【工具鋼】 冷間金型、熱間金型、押出ダイス、ダイカスト金型、プラスチック金型、刃物用鋼、ロール用鋼などの工具材料の新鋼種、新用途の研究開発、生産技術開発を行っております。また工具材料を活かす表面処理、熱処理技術の開発を推進しております。

【特殊合金】 高強度材料、特殊溶接材料、電子材料、軟磁性材料、耐熱材料および特殊ステンレス鋼の成分設計、ならびに品質向上とコストダウンのため独自の生産技術開発を推進しております。

【軸受鋼】 神戸製鋼グループでは、自動車をはじめ家電製品、AV機器およびコンピュータ用の高精度ベアリングに使用される高純度軸受鋼鋼線および棒鋼を一貫生産しております。(株)神戸製鋼所より圧延線材の供給を受け、鋼線二次加工および棒鋼加工を行っております。同社と一体になり、ユーザーニーズに対応するとともに、高品質で競争力のある鋼線、棒鋼を製造するための生産技術開発を推進しております。

(2) 鋳鉄部門

高周波鋳造(株)が担当し、主に鋳鉄素材や部品の製造技術開発ならびに商品開発を行っております。

鋳鉄素材の製造技術開発では、球状黒鉛鋳鉄の品質改善のため、Mgワイヤ球化処理の試験を行っております。また、球状黒鉛鋳鉄の引け巣欠陥予測技術の精度向上を(株)神戸製鋼所と情報交換しながら推進しております。

当部門に係る研究開発費は3百万円であります。

(3) 金型・工具部門

高周波精密(株)が担当し、高精度・複雑化が進む自動車機能部品の製造金型において、設計およびCAE解析による工法開発や高精度長寿命な組立金型開発に取り組んでおります。また、顧客との技術連携、大学との産学連携を通じ、更なる高機能金型などの新商品開発を推進しております。平成30年度からは金沢大学を研究代表とした「熱可塑性CFRP歯車成形に関する研究」に共同研究者として参画し、今後需要が期待されるCFRP成形金型の研究開発に取り組みます。

当部門に係る研究開発費は21百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は全体で3,695百万円の設備投資を実施しました。

特殊鋼事業においては、当社における富山製造所の鍛造炉省エネ化工事、分塊ミルの改造・更新工事、3,000トンプレスマニプレータ大型化工事、その他更新投資等を合わせて2,502百万円の設備投資を行いました。

鋳鉄事業においては、主に高周波鋳造㈱において造型ライン更新工事、その他更新投資等で914百万円の設備投資を行いました。

金型・工具事業においては、高周波精密㈱において更新投資等で277百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富山製造所 (富山県射水市)	特殊鋼	特殊鋼生産設備	2,278	5,128	5,225 (304)	1,515	14,147	507 (29)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱カムス (群馬県太田市)	特殊鋼	金型・機械部品 の加工設備	211	236	424 (1)	21	894	179 (8)
エヌケイ精工㈱ (富山県射水市)	特殊鋼	特殊鋼の 加工設備	4	3	0 (0)	1	10	93 (12)
高周波鋳造㈱ (青森県八戸市)	鋳鉄	鋳物生産設備	856	1,333	190 (3)	318	2,698	262 (75)
㈱東北コアセンター (青森県八戸市)	鋳鉄	鋳物用中子 製造設備	-	21	-	3	25	40 (24)
高周波精密㈱ (千葉県市川市)	金型・工具	金型・工具 生産設備	202	379	973 (19)	27	1,583	119 (16)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の需要予測や経済の動向、投資回収期間等を勘案した上で計画しております。設備計画は連結会社各社が個別に策定し、提出会社を中心に調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の改修の計画は次のとおりであります。

また、設備の除却・売却については、設備更新に伴うものを除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような計画はありません。

(1) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 富山製造所	富山県 射水市	特殊鋼	鍛造炉 省エネ化工事	1,400	637	自己資金 及び補助金	平成28年 9月	平成31年 12月
提出会社 富山製造所	富山県 射水市	特殊鋼	分塊ミル 改造更新工事	2,800	1,003	自己資金 及び借入金	平成28年 11月	平成31年 2月
高周波鑄造(株)	青森県 八戸市	鑄鉄	造型ライン 更新工事	490	144	自己資金	平成29年 4月	平成30年 4月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注)平成29年6月27日開催の第92回定時株主総会において、普通株式について平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合する旨及び定款に定める発行可能株式総数について同じく平成29年10月1日をもって2億4千万株から2千4百万株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。これにより、発行可能株式総数は216,000,000株減少し、24,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,687,617	14,687,617	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,687,617	14,687,617	-	-

(注)平成29年6月27日開催の第92回定時株主総会において、普通株式について平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合する旨及び定款に定める単元株式数について同じく平成29年10月1日をもって、1,000株から100株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。これにより、平成29年10月1日をもって、発行済株式総数は132,188,557株減少し、14,687,617株となり、単元株式数は100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	132,188,557	14,687,617	-	15,669	-	1,139

(注)平成29年6月27日開催の第92回定時株主総会において、普通株式について平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合する旨及び定款に定める単元株式数について同じく平成29年10月1日をもって、1,000株から100株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。これにより、平成29年10月1日をもって、発行済株式総数は132,188,557株減少し、14,687,617株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	40	71	49	8	8,260	8,447	-
所有株式数(単元)	-	9,901	3,406	81,338	4,023	10	47,773	146,451	42,517
所有株式数の割合(%)	-	6.76	2.32	55.54	2.75	0.01	32.62	100.00	-

(注) 1 自己株式30,817株は「個人その他」に308単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。

なお、自己株式30,817株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数は30,717株であります。

- 2 平成29年6月27日開催の第92回定時株主総会において、普通株式について平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合する旨及び定款に定める単元株式数について同じく平成29年10月1日をもって、1,000株から100株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。これにより、平成29年10月1日をもって、単元株式数は100株に変更となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2-2-4	7,575	51.68
浅井産業(株)	東京都港区港南2-13-34	271	1.85
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	205	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	143	0.98
西田 博崇	東京都稲城市	141	0.96
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	133	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	124	0.85
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4-9-8	110	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	108	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	106	0.72
計	-	8,920	60.85

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,614,400	146,144	同上
単元未満株式	普通株式 42,517	-	-
発行済株式総数	14,687,617	-	-
総株主の議決権	-	146,144	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

- 2 平成29年6月27日開催の第92回定時株主総会において、普通株式について平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合する旨及び定款に定める単元株式数について同じく平成29年10月1日をもって、1,000株から100株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。これにより、平成29年10月1日をもって、発行済株式総数は132,188,557株減少し、14,687,617株となり、単元株式数は100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	30,700	-	30,700	0.20
計	-	30,700	-	30,700	0.20

(注)1 このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中を含めております。

- 2 平成29年6月27日開催の第92回定時株主総会において、普通株式について平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合する旨及び定款に定める単元株式数について同じく平成29年10月1日をもって、1,000株から100株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。これにより、平成30年3月31日現在における自己株式数は30,717株(うち、単元未満株式数は17株)となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月30日)での決議状況 (取得日 平成29年10月30日)	437	440,980
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	437	440,980
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。
2 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,207	537,280
当期間における取得自己株式	30	25,120

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。
2 平成29年6月27日開催の第92回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式3,207株の内訳は、株式併合前2,903株、株式併合後304株であります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	269,792	1,009	-	-
保有自己株式数	30,717	-	30	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。
2 平成29年6月27日開催の第92回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における処分価額の1,009円は、株式併合により生じた1株に満たない端数(0.8株)の売渡しによるものであります。

3【配当政策】

当社は、業績の水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的に、年2回（中間・期末）又は年1回（期末）の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、企業体質の一層の強化並びに今後の事業展開への備えとして投入していく予定であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である旨を定款で定めております。

当事業年度の配当については、上記の方針に基づき、期末配当を1株当たり15円（中間配当はなし）といたします。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成30年6月26日 定時株主総会決議	219	15.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	149	130	126	96	1,158 (121)
最低（円）	78	87	66	64	750 (75)

（注）1 株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第93期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	1,158	987	927	980	1,008	836
最低（円）	941	890	897	919	774	750

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

男性 14名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する 当社株式 の数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		河瀬 昌博	昭和33年3月10日生	昭和56年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 ㈱神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門神戸製鉄所計画 室長 同社執行役員 同社常務執行役員 当社顧問 当社代表取締役社長(現)	(注)5	97
常務取締役	技術開発本部長 および特命 プロジェクト の担当	山名 壽	昭和31年12月10日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成27年6月 ㈱神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門鑄鍛鋼事業部鑄 鍛鋼工場長 当社入社 当社富山製造所製造部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)5	63
常務取締役	グループコン プライアンス の総括および 監査室、総務 部、管理部、 関係会社の担 当	湖東 彰弘	昭和33年5月7日生	昭和57年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成26年6月 平成29年6月 ㈱神戸製鋼所入社 ジェネシス・テクノロジー㈱ 取締役 当社入社 当社管理部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)5	47
常務取締役	営業本部長	堂野 和洋	昭和34年5月31日生	昭和57年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成29年6月 ㈱神戸製鋼所入社 同社鉄鋼事業部門厚板営業部 長 当社営業本部副本部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)5	44
常務取締役	グループ環境 防災部門、技 術部門、品質 保証部門の総 括および富山 製造所長	堀川 健一	昭和35年11月24日生	昭和60年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成30年6月 ㈱神戸製鋼所入社 同社鉄鋼事業部門古川製鉄 所副所長 当社富山製造所副所長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)5	36
取締役	富山製造所副 所長(兼)同製 造所業務部長	定村 剛	昭和38年1月20日生	昭和60年4月 平成23年4月 平成28年6月 当社入社 当社営業本部工具鋼営業部長 当社取締役(現)	(注)5	25
取締役	営業本部副本 部長(兼)大 阪支店長	小野寺 謙司	昭和39年3月6日生	昭和62年4月 平成23年4月 平成29年4月 平成30年6月 当社入社 当社営業本部条鋼営業部長 当社営業本部工具鋼営業部長 (理事) 当社取締役(現)	(注)5	-
取締役		山地 敏行	昭和45年12月7日生	平成5年4月 平成29年6月 平成30年4月 ㈱神戸製鋼所入社 当社取締役(現) ㈱神戸製鋼所鉄鋼事業部門企 画管理部長(現)	(注)5	-
取締役		宮島 哲也	昭和45年4月10日生	平成9年4月 平成26年4月 平成28年6月 弁護士登録(第一東京弁護士 会) 梶谷綜合法律事務所(現) 第一東京弁護士会 監事 当社取締役(現)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する 当社株式 の数 (百株)
取締役		小島 一美	昭和32年11月11日生	昭和55年4月 平成17年9月 平成21年3月 平成21年4月 平成29年12月 平成30年4月 平成30年6月 ㈱日本長期信用銀行入社 ㈱新生銀行常務執行役 GEコンシューマー・ファイ ナンス㈱顧問 新生フィナンシャル㈱常勤監 査役(旧社名: GEコン シューマー・ファイナンス ㈱) (財)スペシャルオリンピッ クス日本理事(常勤) (財)スペシャルオリンピッ クス日本常務理事(現) 当社取締役(現)	(注)5	-
常勤監査役		久留島 靖章	昭和30年11月2日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成30年6月 当社入社 当社富山製造所副所長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社常勤監査役(現)	(注)3	79
監査役		中條 芳治	昭和29年4月5日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成21年6月 平成24年6月 ㈱神戸製鋼所入社 同社財務部担当部長 当社監査役 ㈱カムス常務取締役 当社監査役(現)	(注)4	7
監査役		松本 博明	昭和26年2月28日生	昭和48年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年6月 ㈱神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門チタン本部長 神鋼商事㈱執行役員 同社常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社顧問 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		小原 孝秀	昭和29年1月23日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成29年6月 平成30年6月 ㈱神戸製鋼所入社 神鋼電機㈱監査役 シンフォニアテクノロジー㈱ 取締役 同社取締役常務執行役員 同社顧問(現) 当社監査役(現)	(注)3	-
計						398

- (注) 1 取締役 宮島哲也氏、小島一美氏は社外取締役であります。
2 監査役 松本博明氏、小原孝秀氏は社外監査役であります。
3 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主利益を重視し企業価値を高めるため、管理機能の強化と効率化を図り、事業環境の変化に迅速に対応できる経営システムの構築に努めております。また、コンプライアンス体制の強化と環境課題への取り組み等を通じ、社会から信頼される企業を目指しております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、事業規模などを鑑みて、経営の監督と執行を分離する「委員会設置会社」ではなく、会社の事業に精通した者が中心となってより機動的な経営を遂行できる「監査役会設置会社」を選択しております。

取締役会は取締役10名（うち社外取締役2名）で構成されており、毎月の定例会議の他、必要に応じて臨時に開催され、経営に関する重要事項を審議・決定しております。その他、月2回の経営会議では、取締役会で決議する経営の基本方針、基本計画、その他経営に関する重要事項を審議しております。加えて、当社と連結グループ会社である高周波精造(株)、高周波精密(株)、(株)カムスの4社で連結経営会議を開催し、グループとしての投資案件や経営方針等を議論しております。

また、監査役会は、社外監査役2名を含めた4名で構成されております。

取締役会に出席する14名のうち、社外取締役2名と監査役4名が業務執行から離れた立場から取締役会に出席することで、当社のガバナンス体制の向上が図られております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務ならびに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制に関し、取締役会において以下のとおり決議しております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制の確立に努める。会社内にコンプライアンス委員会を設置し、法令定款その他の社内規則及び社会通念などを遵守した行動をとるための基本方針及び重要事項として『企業倫理綱領』を定め、その周知徹底と遵守の推進を図る。企業倫理綱領や法令定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に反する行為などの情報が経営者に正しく伝わる制度（内部通報システム）により、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備する。

2) 財務報告の適正性確保のための体制整備

「財務報告に係る内部統制基本規程」に従い財務報告の適正性を確保するための社内体制を整備する。

3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会及び経営会議等重要事項を審議する会議体における議事の経過の要領及びその結果については、法令及び社内規程の定めるところに従って議事録を作成し、適切に保存・管理する。
重要事項に係る決裁書等、職務の執行にかかわる重要な文書等については、適切に作成・保存・管理する。

4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を制定し、同規程に従って会社業務に関するリスク情報の収集と分析を行い、リスクを網羅的・統括的に管理し、必要に応じ適切な会議体において確認評価し、その対処方針を審議・決定する。

5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程に基づく職務権限・意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備する。

6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の経営については「関係会社管理規程」に従い、その自主性を尊重しつつ、重要な意思決定に際しては当社主管部門・本社部門と協議、重要事項の報告などが行なわれる体制を整備するとともに、一定金額を超える設備投資や財産処分行為他については、当社の取締役会または連結経営会議における承認を要求することで、グループ一体運営を図ることとする。

当社コンプライアンス委員会がグループ企業全体のコンプライアンスを統括・推進する。同時にグループ各社は、それぞれ業務の適正の確保に必要なコンプライアンス体制を整備する。

子会社は、事業を取り巻くリスクについて、「リスク管理規程」に従い、個別のリスク項目を抽出し、その抽出されたリスク項目に対して現状評価を行い適切な対応策を立案する。

子会社に対して、適宜取締役または監査役を派遣し、子会社の取締役会へ出席するとともに、子会社の経営を管理・監督する。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務遂行を補助するための使用人を監査室に置く。

8) 前号の使用人の取締役からの独立性ならびに使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当該使用人の人事異動及び業績評価については、監査役と事前に協議する。

当該使用人は、「監査役監査規程」に従い、監査役の指示を受けて監査役監査に係る補助業務等を行なう。

なお、監査役監査に係る補助業務等の遂行にあたっては、取締役及び使用人はこれを妨げず、監査役の指示の実効性確保に協力する。

9) 監査役への報告に関する体制

取締役、使用人及び子会社の取締役、監査役、使用人ならびにこれらの者から報告を受けた者は、職務執行に関して重大な法令、定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれある事実を知ったときは、遅滞なく監査役または監査役会に報告する。

取締役、使用人及び子会社の取締役、監査役、使用人は、監査役会及び監査役から要請があった場合のほか、必要に応じて、職務の執行、コンプライアンス及びリスク管理等の状況について、監査役または監査役会に報告する。

10) 監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「内部通報システム」における内部通報者の不利益待遇の禁止と同様に、監査役に報告を行なった者が不利な取扱いを受けないことを企業倫理綱領に定め、その周知徹底を図る。

11) 監査役職務の執行等について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、会社法第388条に基づく費用の支払い等の請求をしたときは、当該請求が監査役職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。なお、監査役及び監査役会は、職務上必要と認める費用について、毎年、あらかじめ一定額の予算を計上する。

12) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。

取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の組織として監査室（専任2名、兼任1名）を設置しております。会計監査人および監査役との連携を取りながら監査を実施しております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む4名の体制としております。監査役は、取締役会およびその他の重要な会議に出席する他、取締役等から業務の報告を受け、その業務執行を監視しております。会計監査人からは適時に報告を受けて情報を共有化し、有効かつ効率的に監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計処理や決算内容について監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は上坂善章氏、石野研司氏、原田大輔氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名及びその他8名であります。

コンプライアンス体制

企業活動における法令・倫理遵守体制を維持・強化するため、取締役会の独立諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、6ヶ月に1回以上会議を開催しております。委員会は当社の役職員の他、グループ各社からも委員が参加し、当社グループとしてコンプライアンス体制の強化を図っております。その他、リスクの顕在化・拡大を未然に防止することを目的に、業務に関するリスク情報の収集と分析を行い、リスク管理規程および管理基準を制定してリスクを網羅的・統括的に管理しております。また、法令等の定め違反することにより生じるリスクが現実が発生した場合に遅滞なく対処することを目的として「神鋼グループ内部通報システム」に参加しております。

また、業務執行上発生する法的な問題等に対処するため、顧問弁護士より適宜必要なアドバイスを受けております。

なお、平成28年3月に判明し、平成29年10月に公表いたしました当社における製品の検査結果改ざん行為については平成28年6月にコンプライアンス委員会において再発防止策を策定し、取締役会に提言するとともに、その進捗状況のフォローを行う目的でコンプライアンス特別委員会を設置し、平成28年7月から平成29年3月まで計9回開催しております。さらに、本年3月に公表いたしました当社子会社における製品の検査結果ねつ造行為につきましても、コンプライアンス委員会において再発防止策を策定し、取締役会に提言しております。

社外取締役及び社外監査役との関係等

1) 当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役宮島哲也氏は、梶谷総合法律事務所所属の弁護士であります。当社は同氏が所属する梶谷総合法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、当社が直前事業年度に同所に支払った報酬額は僅少であるため、同氏の独立性は問題ないと考えており、株式会社東京証券取引所の定める独立性を満たしていると判断しております。

社外取締役小島一美氏は、公益財団法人スペシャルオリンピックス日本の常務理事であります。当社と同氏の間には特別の利害関係はなく、株式会社東京証券取引所の定める独立役員を満たしていると判断しております。

社外監査役松本博明氏は、株式会社神戸製鋼所の出身であり、平成27年6月まで神鋼商事株式会社の代表取締役専務執行役員でありました。当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役小原孝秀氏は、株式会社神戸製鋼所の出身であり、平成29年6月までシンフォニアテクノロジー株式会社の取締役常務執行役員でありました。当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。

宮島哲也氏については、直接経営に関与された経験はありませんが、法律・コンプライアンス面から経営に資するところが大きいと判断しております。また、小島一美氏については、金融機関で培われた豊富な経験と専門的知識から、会社経営の監督機能強化および事業運営についての助言を期待できると判断しております。松本博明氏については、長年の鉄鋼会社の業務の経験をもとに、客観的な視点から当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督に寄与いただけると判断しております。また、小原孝秀氏については、親会社である株式会社神戸製鋼所及びシンフォニアテクノロジー株式会社において経営企画、財務、リスク管理、総務人事等を経験されており、当社の経営に対する監視、監督機能を果たしていただけると判断しております。

2) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役宮島哲也氏及び小島一美氏は、会社法第427条第1項及び当社定款の定め（社外取締役につき第26条）に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

当社と社外監査役松本博明氏及び小原孝秀氏は、会社法第427条第1項及び当社定款の定め（社外監査役につき第35条）に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	167	167	10
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	2
社外役員	17	17	4

(注1) 上記のほか、使用人を兼務している取締役5名に対する使用人給与相当額27百万円を支払っております。

(注2) 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額245百万円であります。

(平成2年6月28日開催の第65回定時株主総会決議)

(注3) 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額44百万円であります。

(平成6年6月29日開催の第69回定時株主総会決議)

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法については、業績連動型の報酬制度に基づいて決定しております。これは、当社の業績を報酬に反映させ、結果責任を明確にするものであります。具体的には、役職位毎に定めた基準報酬額を、毎年度、経常利益を指標として変動させ、各取締役の報酬額を決定しております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄 1,097百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立建機(株)	51,788	143	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	35,000	84	取引関係の維持・強化
神鋼鋼線工業(株)	561,000	78	取引関係の維持・強化
(株)不二越	132,491	75	取引関係の維持・強化
(株)エクセディ	20,000	63	取引関係の維持・強化
東洋刃物(株)	20,000	16	取引関係の維持・強化
(株)富山第一銀行	10,000	5	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,541	4	取引関係の維持・強化
(株)T B K	3,210	1	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	158	0	取引関係の維持・強化
不二サッシ(株)	650	0	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立建機(株)	51,788	212	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	35,000	100	取引関係の維持・強化
(株)不二越	134,225	86	取引関係の維持・強化
神鋼鋼線工業(株)	56,100	83	取引関係の維持・強化
(株)エクセディ	20,000	67	取引関係の維持・強化
東洋刃物(株)	20,000	21	取引関係の維持・強化
(株)富山第一銀行	10,000	4	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,541	4	取引関係の維持・強化
(株)T B K	3,210	1	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	158	0	取引関係の維持・強化
不二サッシ(株)	650	0	取引関係の維持・強化

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項およびその理由

当社は、以下について株主総会の決議にはならず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

1) 自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するためであります。

2) 中間配当

機動的な配当政策を可能とするためであります。

3) 取締役および監査役の責任免除

取締役および監査役がその能力を十分に発揮し、期待される役割を果たせるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	1	50	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50	1	50	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が有限責任 あずさ監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制に関する調査・助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の提供を受けております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197	169
預け金	3 1,319	3 337
受取手形及び売掛金	7,572	6 7,984
製品	2,938	2,883
仕掛品	3,643	5,261
原材料及び貯蔵品	2,964	3,802
繰延税金資産	446	461
その他	180	205
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	19,251	21,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 13,558	4 14,069
減価償却累計額	10,048	10,303
建物及び構築物（純額）	3,510	3,766
機械装置及び運搬具	4 47,532	4 48,844
減価償却累計額	41,211	41,742
機械装置及び運搬具（純額）	6,321	7,102
土地	2 8,489	2 8,489
建設仮勘定	740	1,494
その他	2,724	2,844
減価償却累計額	2,346	2,445
その他（純額）	377	399
有形固定資産合計	19,438	21,252
無形固定資産	79	95
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036	1,153
長期貸付金	0	-
繰延税金資産	66	59
退職給付に係る資産	477	509
その他	1 232	1 219
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	1,782	1,911
固定資産合計	21,299	23,258
資産合計	40,551	44,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,661	6,510
電子記録債務	2,337	6,334
短期借入金	4,315	5,233
1年内返済予定の長期借入金	398	346
未払金	234	319
未払費用	1,238	1,445
未払法人税等	111	167
賞与引当金	466	501
廃棄物処理費用引当金	-	58
営業外支払手形	535	6,728
その他	399	232
流動負債合計	14,697	17,471
固定負債		
長期借入金	276	315
繰延税金負債	5	58
再評価に係る繰延税金負債	2,178	2,178
役員退職慰労引当金	68	83
退職給付に係る負債	3,227	3,332
その他	433	487
固定負債合計	5,795	6,061
負債合計	20,493	23,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,139	1,139
利益剰余金	2,097	2,734
自己株式	37	38
株主資本合計	18,869	19,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	273
繰延ヘッジ損益	5	-
土地再評価差額金	2,136	2,136
退職給付に係る調整累計額	371	316
その他の包括利益累計額合計	1,189	1,317
純資産合計	20,058	20,822
負債純資産合計	40,551	44,355

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	36,337	39,445
売上原価	2,631,767	2,634,200
売上総利益	4,570	5,244
販売費及び一般管理費		
販売費	2,311	2,505
一般管理費	2,1586	2,1590
販売費及び一般管理費合計	1,3898	1,4096
営業利益	671	1,148
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	48	61
受取賃貸料	73	75
保険配当金	38	38
受取保険金	43	33
助成金収入	0	2
その他	85	41
営業外収益合計	291	253
営業外費用		
支払利息	30	31
売上債権売却損	12	17
たな卸資産処分損	13	3
出向者人件費負担金	35	38
その他	33	24
営業外費用合計	125	116
経常利益	836	1,284
特別利益		
固定資産売却益	34	-
補助金収入	9	4223
特別利益合計	13	223
特別損失		
固定資産処分損	593	5192
固定資産圧縮損	9	217
廃棄物処理費用引当金繰入額	-	70
特別損失合計	102	480
税金等調整前当期純利益	747	1,027
法人税、住民税及び事業税	63	144
法人税等調整額	4	25
法人税等合計	59	170
当期純利益	688	856
親会社株主に帰属する当期純利益	688	856

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	688	856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	78
繰延ヘッジ損益	5	5
退職給付に係る調整額	31	55
その他の包括利益合計	118	128
包括利益	806	984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	806	984
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,669	1,139	1,642	37	18,415
当期変動額					
剰余金の配当			219		219
親会社株主に帰属する当期純利益			688		688
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			13		13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	454	0	454
当期末残高	15,669	1,139	2,097	37	18,869

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	113	-	1,346	402	1,056	19,472
当期変動額						
剰余金の配当						219
親会社株主に帰属する当期純利益						688
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩			13		13	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	5	-	31	118	118
当期変動額合計	82	5	13	31	132	586
当期末残高	195	5	1,360	371	1,189	20,058

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,669	1,139	2,097	37	18,869
当期変動額					
剰余金の配当			219		219
親会社株主に帰属する当期純利益			856		856
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	637	0	636
当期末残高	15,669	1,139	2,734	38	19,505

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	195	5	1,360	371	1,189	20,058
当期変動額						
剰余金の配当						219
親会社株主に帰属する当期純利益						856
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	5	-	55	128	128
当期変動額合計	78	5	-	55	128	764
当期末残高	273	-	1,360	316	1,317	20,822

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	747	1,027
減価償却費	1,579	1,613
有形固定資産処分損益（は益）	86	192
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	28	15
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	11	2
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	9	115
固定資産圧縮損	9	217
補助金収入	9	223
賞与引当金の増減額（は減少）	14	34
廃棄物処理費用引当金の増減額（は減少）	-	58
受取利息及び受取配当金	49	62
支払利息	30	31
売上債権の増減額（は増加）	210	412
たな卸資産の増減額（は増加）	345	2,401
仕入債務の増減額（は減少）	1,101	1,439
未払消費税等の増減額（は減少）	171	55
その他	705	23
小計	2,713	1,565
法人税等の支払額	174	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,539	1,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,956	3,374
貸付金の回収による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	3	3
利息及び配当金の受取額	49	62
補助金の受取額	13	222
その他	6	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,889	3,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	329	918
長期借入れによる収入	270	420
長期借入金の返済による支出	503	433
リース債務の返済による支出	15	16
自己株式の取得による支出	0	0
利息の支払額	30	31
配当金の支払額	219	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	170	635
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	479	1,009
現金及び現金同等物の期首残高	1,036	1,516
現金及び現金同等物の期末残高	1,516	507

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名 : 高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)東北コアセンター、(株)カムス、
エヌケイ精工(株)

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社名 : 麦卡発商貿(上海)有限公司

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社(麦卡発商貿(上海)有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 廃棄物処理費用引当金

事実上廃業状態にある販売先に残置されていた鑄鉄スラグ等の処分に係る費用に備えるため、将来発生すると見込まれる金額を合理的に見積り計上しております。

(追加情報)

当社の連結子会社である高周波鑄造(株)は、製造工程で発生した鑄鉄スラグ等を土地造成用再生材の原料として販売していましたが、販売先が事実上廃業状態になったことに加え、過年度に販売した鑄鉄スラグ等が残置されていることが判明し、当連結会計年度において、この残置されていた鑄鉄スラグ等に関し処分することを決定しました。

これにより、この事実上廃業状態にある販売先に残置されていた鑄鉄スラグ等の処分に係る費用に備えるため、将来発生すると見込まれる金額を合理的に見積り計上しております。その結果、廃棄物処理費用引当金繰入額70百万円を特別損失に計上しております。

- (二) 役員退職慰労引当金
 - 子会社の役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (ロ) 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用は、その発生時に費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - (イ) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。
 - (ロ) 連結納税制度の適用
 - 連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産「その他」(出資金)	9百万円	9百万円

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,239百万円	1,156百万円

3 神戸製鋼グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター(株)に預入れた運用資金であります。

4 圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は751百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	9百万円	45百万円
機械装置	524	706
計	534	751

5 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	42百万円	30百万円
債権流動化に伴う買戻義務	-	3,373

6 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	139百万円
支払手形	-	51
電子記録債務	-	108
営業外支払手形	-	37

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費	868百万円	1,010百万円
給与手当及び福利費	1,599	1,680
退職給付費用	76	75
役員退職慰労引当金繰入額	27	16
減価償却費	26	21
賞与引当金繰入額	80	93
不動産賃借料	168	164
動産賃借料	87	82
租税公課	145	169

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	302百万円	306百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具器具備品	2百万円	- 百万円
その他	1	-
計	4	-

4 当連結会計年度の補助金収入223百万円は、「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(省エネルギー投資促進に向けた支援補助事業のうちエネルギー使用合理化等事業者支援事業)」の受給219百万円他によるものであります。

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	3百万円	16百万円
構築物	3	21
機械装置	83	152
その他	1	2
計	93	192

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額と当連結会計年度末に計上した切下額を相殺した後の金額)が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	26百万円	12百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	118百万円	113百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	118	113
税効果額	36	35
その他有価証券評価差額金	82	78
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	7百万円	7百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	7	7
税効果額	2	2
繰延ヘッジ損益	5	5
土地再評価差額金：		
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	41百万円	12百万円
組替調整額	72	53
税効果調整前	31	40
税効果額	-	14
退職給付に係る調整額	31	55
その他の包括利益合計	118	128

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	-	-	146,876
合計	146,876	-	-	146,876
自己株式				
普通株式 (注)	290	6	-	296
合計	290	6	-	296

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	219	利益剰余金	1.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1、2	146,876	-	132,188	14,687
合計	146,876	-	132,188	14,687
自己株式				
普通株式 (注) 1、3、4	296	3	269	30
合計	296	3	269	30

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少132,188千株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加0千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株(株式併合前2千株、株式併合後0千株)によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少269千株は株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	219	利益剰余金	15	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	197百万円	169百万円
預け金	1,319	337
現金及び現金同等物	1,516	507

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画を作成し、必要な資金調達を行っております。資金の運用・調達については、神戸製鋼グループのキャッシュ・マネジメント・サービス(以下CMSと言う)に参加しており、一時的な余資の預け入れや短期的な運転資金はCMSにより調達しております。また、設備投資資金については自己資金またはCMSの借入等によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、そのうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は運転資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業規程に従い、営業債権について、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

2)市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、借入金については短期が大半であり、金利については、リスクヘッジ手段を講じておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

3)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	197	197	-
(2) 預け金	1,319	1,319	-
(3) 受取手形及び売掛金	7,572	7,572	-
(4) 投資有価証券	521	521	-
資産計	9,609	9,609	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,661	4,661	-
(2) 電子記録債務	2,337	2,337	-
(3) 営業外支払手形	535	535	-
(4) 短期借入金	4,315	4,315	-
(5) 長期借入金（1年以内返済予定分を含む）	675	673	1
負債計	12,524	12,523	1
デリバティブ取引(*)	7	7	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	169	169	-
(2) 預け金	337	337	-
(3) 受取手形及び売掛金	7,984	7,984	-
(4) 投資有価証券	639	639	-
資産計	9,130	9,130	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,103	5,103	-
(2) 電子記録債務	3,334	3,334	-
(3) 営業外支払手形	728	728	-
(4) 短期借入金	5,233	5,233	-
(5) 長期借入金（1年以内返済予定分を含む）	661	659	2
負債計	15,062	15,059	2

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金 並びに (3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。他の事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 営業外支払手形 並びに (4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年以内返済予定分を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	515	513

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	197
預け金	1,319
受取手形及び売掛金	7,572
合計	9,088

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	169
預け金	337
受取手形及び売掛金	7,984
合計	8,491

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,315	-	-	-	-	-
長期借入金	398	206	70	-	-	-
合計	4,713	206	70	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,233	-	-	-	-	-
長期借入金	346	210	105	-	-	-
合計	5,579	210	105	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	423	123	300
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	97	105	7
合計		521	228	292

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	634	224	409
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	4	7	2
合計		639	231	407

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また一部の連結子会社については、特定退職金共済制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,965百万円	3,853百万円
勤務費用	309	324
利息費用	26	24
数理計算上の差異の発生額	32	8
退職給付の支払額	480	291
退職給付債務の期末残高	3,853	3,920

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,185百万円	1,103百万円
期待運用収益	11	11
数理計算上の差異の発生額	8	3
事業主からの拠出額	43	54
退職給付の支払額	128	68
年金資産の期末残高	1,103	1,096

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	625百万円	587百万円
年金資産	1,103	1,096
	477	509
非積立型制度の退職給付債務	3,227	3,332
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,750	2,823
退職給付に係る負債	3,227	3,332
退職給付に係る資産	477	509
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,750	2,823

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	309百万円	324百万円
利息費用	26	24
期待運用収益	11	11
数理計算上の差異の費用処理額	72	53
確定給付制度に係る退職給付費用	397	391

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	31	40
合計	31	40

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	371	330
合計	371	330

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
生命保険一般勘定	60%	60%
債券	29	31
現金及び預金	6	6
株式	5	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	1.02%	1.02%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)19百万円、当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)21百万円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6百万円	6百万円
賞与引当金	143	153
退職給付に係る負債	846	860
未実現利益(土地)	563	563
未実現利益(棚卸資産)	52	45
税務上の繰越欠損金	1,091	947
その他	184	239
繰延税金資産小計	2,889	2,817
評価性引当額	2,305	2,244
繰延税金資産合計	584	572
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	74	109
繰延ヘッジ損益	2	-
繰延税金負債合計	76	109
繰延税金資産の純額	507	462
再評価に係る繰延税金負債	1,783	1,783

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.86%	1.06%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.88%	0.81%
評価性引当額の増減	14.37%	7.25%
税額控除	4.33%	7.08%
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	0.15%	0.37%
土地再評価差額金の取崩	0.57%	-%
過年度法人税等	3.83%	0.13%
その他	0.93%	0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.96%	16.59%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼」、「鋳鉄」及び「金型・工具」の3つの事業を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業内容は次の通りであります。

「特殊鋼」

工具鋼、特殊合金及び軸受鋼製品（鋼線・線材・棒材、鍛鋼品・二次加工品等）の製造・販売

「鋳鉄」

自動車部品や建設機械・産業機械部品等の特殊鋳物製品の製造・販売

「金型・工具」

金型及び金型部品、各種切削工具等の製造・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,636	8,573	2,127	36,337	-	36,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131	34	2	169	169	-
計	25,768	8,608	2,130	36,507	169	36,337
セグメント利益又は損失（ ）	95	662	103	671	-	671
セグメント資産	31,254	7,141	2,155	40,551	-	40,551
その他の項目						
減価償却費	1,136	384	58	1,579	-	1,579
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,382	312	78	1,773	-	1,773

(注) 1 セグメント売上高の調整額 169百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,691	9,703	2,051	39,445	-	39,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	158	37	3	199	199	-
計	27,849	9,740	2,054	39,645	199	39,445
セグメント利益	439	686	22	1,148	-	1,148
セグメント資産	34,165	7,804	2,386	44,355	-	44,355
その他の項目						
減価償却費	1,150	392	71	1,613	-	1,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,502	914	277	3,695	-	3,695

(注) 1 セグメント売上高の調整額 199百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
31,918	4,207	211	36,337

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	7,590	特殊鋼、金型・工具

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
34,437	4,749	258	39,445

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	8,039	特殊鋼、金型・工具

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区	250,930	鉄鋼、非鉄、機械などの製造販売	(被所有)直接 51.8	(株)神戸製鋼所製品の購入並びに当社製品の販売	営業取引	原材料等の購入	3,359	買掛金	985
								特殊鋼製品等の販売	7,573	売掛金	1,480

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区	250,930	鉄鋼、非鉄、機械などの製造販売	(被所有)直接 51.8	(株)神戸製鋼所製品の購入並びに当社製品の販売	営業取引	原材料等の購入	4,019	買掛金	995
								特殊鋼製品等の販売	8,020	売掛金	1,078
							営業取引以外の取引	債権流動化に係る買戻義務	1,111	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料等の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定しております。
- (2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
- (3) 債権流動化に係る買戻義務は、補償契約に基づき買戻義務を負っているものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	820	預け金	640
								余資の預入れに伴う受取利息	0	-	-
								運転資金の借入れ	3,500	短期借入金	3,500
								運転資金の借入れに伴う支払利息	15	-	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	431	預け金	-
								余資の預入れに伴う受取利息	0	-	-
								運転資金の借入れ	3,793	短期借入金	4,254
								運転資金の借入れに伴う支払利息	17	-	-

(注) 1. 預け金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余資の預入れ及び運転資金の借入れに対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区	250,930	鉄鋼、非鉄、機械などの製造販売	(被所有)直接 51.8	(株)神戸製鋼所製品の購入並びに当社製品の販売	営業取引以外の取引	債権流動化に係る買戻義務	2,261	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債権流動化に係る買戻義務は、補償契約に基づき買戻義務を負っているものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	140	預け金	678
								余資の預入れに伴う受取利息	0	-	-
								運転資金の借入れ	675	短期借入金	815
									752	1年以内返済予定の長期借入金	398
										長期借入金	276
運転資金の借入れに伴う支払利息	8	-	-								

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	326	預け金	337
								余資の預入れに伴う受取利息	0	-	-
								運転資金の借入れ	765	短期借入金	978
									668	1年以内返済予定の長期借入金	346
										長期借入金	315
運転資金の借入れに伴う支払利息	7	-	-								

(注) 1. 預け金と短期借入金及び長期借入金(1年以内返済予定を含む)の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余資の預入れ及び運転資金の借入れに対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)神戸製鋼所(東京、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,368.46円	1,420.69円
1株当たり当期純利益	46.95円	58.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	688	856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	688	856
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,658	14,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,315	5,233	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	398	346	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	16	16	3.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	276	315	0.4	平成31年4月1日 ~平成32年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	144	127	3.1	平成31年4月1日 ~平成40年7月31日
合計	5,151	6,039	-	-

- (注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後5年以内における返済予定額は「1 連結財務諸表等、注記事項(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項 (注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額」をご参照下さい。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	16	13	12	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,014	19,758	29,637	39,445
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	520	694	860	1,027
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	493	621	666	856
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.65	42.37	45.48	58.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	33.65	8.72	3.11	12.98

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69	96
預け金	3,640	-
受取手形	428	6,630
売掛金	15,209	14,899
製品	1,157	1,199
仕掛品	3,322	4,903
原材料及び貯蔵品	2,411	3,049
前払費用	57	55
繰延税金資産	265	282
未収入金	1,215	1,209
その他	1,163	1,112
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	13,930	15,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,2063	4,2026
構築物	431	464
機械及び装置	4,411	45,018
車両運搬具	137	109
工具、器具及び備品	223	233
土地	7,083	7,083
建設仮勘定	731	1,288
有形固定資産合計	15,083	16,225
無形固定資産		
施設利用権	4	4
ソフトウェア	53	63
無形固定資産合計	58	68
投資その他の資産		
投資有価証券	989	1,097
関係会社株式	1,679	1,679
出資金	1	1
関係会社出資金	9	9
従業員に対する長期貸付金	0	-
長期前払費用	22	10
前払年金費用	582	584
繰延税金資産	19	-
その他	106	107
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	3,391	3,470
固定資産合計	18,533	19,764
資産合計	32,464	35,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	468	6,683
買掛金	1,214	1,232
電子記録債務	2,137	6,306
短期借入金	3,500	4,254
リース債務	4	5
未払金	159	126
未払費用	1,806	1,933
未払法人税等	54	109
未払消費税等	27	11
預り金	69	63
賞与引当金	225	255
設備関係支払手形	1,317	6,437
その他	14	14
流動負債合計	9,928	12,279
固定負債		
リース債務	11	5
繰延税金負債	-	64
再評価に係る繰延税金負債	1,386	1,386
退職給付引当金	1,534	1,538
資産除去債務	35	35
長期預り金	250	250
固定負債合計	3,217	3,280
負債合計	13,146	15,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金		
資本準備金	1,139	1,139
資本剰余金合計	1,139	1,139
利益剰余金		
利益準備金	51	73
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,046	2,272
利益剰余金合計	2,097	2,345
自己株式	37	38
株主資本合計	18,869	19,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179	252
繰延ヘッジ損益	5	-
土地再評価差額金	263	263
評価・換算差額等合計	448	516
純資産合計	19,318	19,633
負債純資産合計	32,464	35,194

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 22,988	1 24,609
売上原価	1 21,349	1 22,435
売上総利益	1,639	2,174
販売費及び一般管理費	1, 2 1,835	1, 2 1,869
営業利益又は営業損失()	195	305
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 150	1 190
受取賃貸料	1 250	1 240
その他	1 151	1 103
営業外収益合計	552	534
営業外費用		
支払利息	15	17
出向者人件費負担金	96	94
貸与資産減価償却費	122	112
その他	1 54	1 41
営業外費用合計	289	266
経常利益	67	573
特別利益		
固定資産売却益	3 1	-
補助金収入	8	4 209
特別利益合計	9	209
特別損失		
固定資産処分損	5 34	5 144
固定資産圧縮損	8	203
特別損失合計	43	348
税引前当期純利益	33	435
法人税、住民税及び事業税	134	68
法人税等調整額	45	35
法人税等合計	180	32
当期純利益	214	467

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	15,669	1,139	1,139	29	2,088	2,117	37	18,889
当期変動額								
剰余金の配当				21	241	219		219
当期純利益					214	214		214
自己株式の取得							0	0
土地再評価差額金の取崩					13	13		13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	21	41	19	0	20
当期末残高	15,669	1,139	1,139	51	2,046	2,097	37	18,869

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	105	-	249	355	19,245
当期変動額					
剰余金の配当					219
当期純利益					214
自己株式の取得					0
土地再評価差額金の取崩			13	13	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	5	-	79	79
当期変動額合計	73	5	13	92	72
当期末残高	179	5	263	448	19,318

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	15,669	1,139	1,139	51	2,046	2,097	37	18,869	
当期変動額									
剰余金の配当				21	241	219		219	
当期純利益					467	467		467	
自己株式の取得							0	0	
自己株式の処分					0	0	0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	21	226	248	0	247	
当期末残高	15,669	1,139	1,139	73	2,272	2,345	38	19,116	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	179	5	263	448	19,318
当期変動額					
剰余金の配当					219
当期純利益					467
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	5	-	68	68
当期変動額合計	73	5	-	68	315
当期末残高	252	-	263	516	19,633

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記されたものは除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	3,454百万円	3,022百万円
短期金銭債務	1,130	1,125

2 保証債務

下記会社につき、コベルコフィナンシャルセンター(株)からの借入金に対し、経営指導念書の差し入れを行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)カムス	1,322百万円	(株)カムス 1,276百万円
高周波精密(株)	167	高周波精密(株) 363
計	1,490	計 1,640

3 神戸製鋼グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター(株)に預入れた運用資金であります。

4 圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は211百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	8百万円	30百万円
機械及び装置	-	181
計	8	211

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	-百万円	1,111百万円

6 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が当事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	65百万円
支払手形	-	33
電子記録債務	-	80
設備関係支払手形	-	34

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	11,271百万円	11,743百万円
仕入高	4,797	5,443
販売費及び一般管理費	105	130
営業取引以外の取引による取引高	382	346

2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費	361百万円	410百万円
給与手当及び福利費	705	713
賞与引当金繰入額	33	40
退職給付費用	41	35
減価償却費	13	7

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車輛運搬具	0百万円	- 百万円
土地	1	-
計	1	-

4 当事業年度の補助金収入209百万円は、「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(省エネルギー投資促進に向けた支援補助事業のうちエネルギー使用合理化等事業者支援事業)」の受給205百万円他によるものであります。

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
構築物	2百万円	19百万円
機械及び装置	29	119
その他	2	5
計	34	144

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,679百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,679百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3百万円	3百万円
賞与引当金	69	78
退職給付引当金	299	292
税務上の繰越欠損金	957	846
その他	112	132
繰延税金資産小計	1,442	1,352
評価性引当額	1,088	1,033
繰延税金資産合計	354	318
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	67	100
繰延ヘッジ損益	2	-
繰延税金負債合計	69	100
繰延税金資産の純額	284	218
再評価に係る繰延税金負債	1,386	1,386

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.43%	1.44%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	112.00%	11.07%
評価性引当額の増減	351.79%	21.78%
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	7.29%	0.59%
税額控除	45.96%	7.51%
土地再評価差額金の取崩	12.58%	-%
過年度法人税等	73.44%	0.63%
その他	1.25%	0.63%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	534.45%	7.47%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,063	131	23	144	2,026	7,306
	構築物	431	79	0	46	464	2,093
	機械及び装置	4,411	1,558	212	738	5,018	34,510
	車両運搬具	137	5	0	33	109	495
	工具、器具及び備品	223	85	0	75	233	1,248
	土地	7,083 [1,650]	-	-	-	7,083 [1,650]	-
	建設仮勘定	731	2,454	1,897	-	1,288	-
	計	15,083 [1,650]	4,314	2,133	1,038	16,225 [1,650]	45,654
無形固定資産	施設利用権	4	-	-	0	4	-
	ソフトウェア	53	37	-	26	63	-
	計	58	37	-	26	68	-

(注) 1 当期増減額の主な内訳は次のとおりであります。

増加 機械及び装置 富山製造所 鍛造関係 955百万円

分塊・圧延関係 161百万円

2 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	31	11	11	31
賞与引当金	225	255	225	255

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額11百万円他であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.koshuha.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注)平成29年6月27日開催の第92回定時株主総会において、株式の併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更を行う旨が承認可決されております。これにより、単元株式数は100株に変更となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第92期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第93期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出

（第93期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日関東財務局長に提出

（第93期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本高周波鋼業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本高周波鋼業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月26日

日本高周波鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。